

ひとを育むまち

【基本施策3】

ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	事業名 総合福祉センター管理費(実施計画)				新規・既存の別	新規		
課名	地域福祉課	係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)			
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 2 年度		
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例		
事業概要	総合福祉センター研修室の移動式パーティション及び研修机に老朽化による不具合が生じているため、改修工事及び更新を行う。				事業の性質（複数選択可）			
達成のめやす	設備・備品の補修・更新を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。				<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）			
留意事項								
期待する効果	研修室の老朽化部分を改修・更新する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年	令和2年	令和3年	最終目標				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		数値化困難	改修の確実な実施				
年度の事業内訳	令和元年	令和2年	令和3年	全体事業の位置づけ				
		研修机更新 1,128千円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)								
財源内訳	国	0	0	0	0			
	県	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	負担金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	1,128	0	0			
	合計	0	1,128	0	0			
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費	
補助金	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23	年度	～	令和	10	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。				事業の性質（複数選択可）						
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）						
	留意事項										
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年		令和2年		令和3年		最終目標				
							改修の確実な実施				
年度の事業内訳	令和元年		令和2年		令和3年		全体事業の位置づけ				
	外壁等改修工事(3工区) サービスゾーン 23,005千円 外灯改修工事 486千円 点字ブロック改修工事 911千円 娯楽室照明改修工事 795千円 1F廊下及び2F各室の照明のLED化 5,500千円 場内整備工事 500千円		外壁等改修工事(4工区) デイサービスゾーン、センターホール 28,076千円 旅費 53千円		空調機器更新 多目的ホール、事務所、デイサービスの更新及び保全部品交換等 19,861,200円(8%)		平成30年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度 169,694千円 令和元年度～令和10年度 230,306千円 計 400,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）											
財源内訳	令和元年		令和2年		令和3年		全体事業費				
	国	26,640	0	0	0	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,557	28,129	19,862	19,862	19,862	19,862	19,862	0		
	合計	31,197	28,129	19,862	19,862	19,862	19,862	19,862	0		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

事業番号	2766	事業名	集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存				
課名	地域福祉課		係名	管理係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	令和	4	年度
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例					
事業概要	行橋市内の集会所(現在47箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。					事業の性質(複数選択可)					
達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。					<input checked="" type="radio"/> 1 継続性のある事業 <input type="radio"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="radio"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="radio"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="radio"/> 5 防災関連事業 <input type="radio"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="radio"/> 7 その他( )					
留意事項											
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年		令和2年		令和3年		最終目標				
	1.00		1.00		1.00		20.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		市内集会所の地元払い下げの件数。								
年度の事業内訳	令和元年		令和2年		令和3年		全体事業の位置づけ				
	5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		5,000千円×1件=5,000千円 登記委託料100千円×1件=100千円		集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円 平成26年度 5,098千円 平成27年度 10,095千円 平成28年度 10,095千円 平成29年度 5,088千円 平成30年度 1,019千円 令和元年度以降 46,026千円 全体事業費 96,656千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	令和元年		令和2年		令和3年		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	96,656				
	合計	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	96,656				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費			
補助金	⇒	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	03338	事業名	ファミリーサポートセンター事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。平成29年度開設。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。				1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業。				● 3 人口増加に寄与する事業					
					● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	育児の支援を受けたい「おねがい会員」が、育児の支援をしたい「サポート会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポート会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。				● 5 防災関連事業					
					● 6 総合戦略対象事業					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標						
	150名	170名	200名	300名						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ						
	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	センター運営 サポート会員育成講座 サポート会員研修	「おねがい会員」「サポート会員」合計300名の登録  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費						
	国	666	933	933	0					
	県	666	933	933	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	2,718	0	0					
	一般財源	4,235	1,165	3,883	0					
	合計	5,567	5,749	5,749	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (ファミリーサポートセンター事業)	対象事業費	2,800 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	1,866 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03339	事業名	子育てコンシェルジュ事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	子ども・子育て支援法				
事業概要	市役所窓口・ウィズゆくはしで、子育て中のお母さんたちや子育ての関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを活用してタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。					事業の性質 (複数選択可)				
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業			
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は基幹型として市役所窓口が基本の事業。平成30年度よりウィズゆくはしに定期的に出向き、保育施設のご案内等の相談を行っている。					<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業			
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業			
						<input checked="" type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業			
						<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標						
	年間相談件数1,200件	年間相談件数1,200件	年間相談件数1,200件							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		窓口や電話での相談件数							
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ						
	子育てに関する相談 子育てサイト管理	子育てに関する相談 子育てサイト管理	子育てに関する相談 子育てサイト管理	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業費						
財源内訳	国	1,272	975	975	0					
	県	1,272	975	975	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,274	2,132	2,132	0					
	合計	3,818	4,082	4,082	0					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 (利用者支援事業)	対象事業費	2,926 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	1,950 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	03127	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	既存						
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係									
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）								
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	29	年度	～	令和	年度			
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱							
事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっている。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保に努めているが、今年4月から待機児童が発生しており、今後も継続して支援の必要がある。					事業の性質（複数選択可）							
達成のめやす						待機児童の解消。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業		
留意事項						近年、年度当初での待機児童はなかったものの、平成31年4月1日で待機児童が0歳児1名、1歳児5名、2歳児2名、3歳児2名が発生した。				<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		
										<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		
										<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業		
期待する効果						離職防止・待遇改善など保育士の確保による待機児童の解消				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業		
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）						令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標		
	待機児童 0人	待機児童 0人		待機児童 0人									
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ							
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/199人 ) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(9園)	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(12園/211人 ) 基本地域加算(12園) 特別加算地域手当(9園)		保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園(15園/225人 ) 基本地域加算(15園) 特別加算地域手当(15園)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)													
		令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業費						
財源内訳	国	0	0		0		0						
	県	0	0		0		0						
	地方債	0	0		0		0						
	負担金	0	0		0		0						
	その他	11,000	8,459		0		0						
	一般財源	2,458	3,625		13,590		0						
	合計	13,458	12,084		13,590		0						
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費					
補助金		⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円			
地方債		⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円			

事業番号	02964	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き世帯の増加等による保育園就園率の増に伴い、緊急的な環境整備を行う必要が発生している。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行う為の施設整備と併せ、老朽施設の建替えを計画的に推進する事業である。令和2年度整備予定の真光院保育園、令和2年度整備予定の小規模保育事業所3園により、定員60名程度の増が見込まれると同時に待機児童解消に大きく寄与する。					事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業及び安全面及び衛生面を全園が等しく整備し、安心して市民に保育環境を提供する事。					<input type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input checked="" type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項	来年度以降の施設整備については、老朽化対策及び待機問題も踏まえて定員増の検討をしていく予定である。									
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、増改築することで児童の安全安心な保育環境を確保することができる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度	令和2年度		令和3年度		最終目標				
	—	4施設		1施設						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					施設整備事業実施の施設数				
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ				
	—	真光院保育園建替工事 総事業費363,348千円 延床面積730.09㎡ 整備後定員90名（整備前80名） 小規模保育事業所整備事業（3園） 総事業費148,027千円 整備後定員49～57名増		いずみ保育園建替工事（概算）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）				
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳		令和元年度	令和2年度		令和3年度		全体事業費			
	国	0	236,946		0		0			
	県	0	22,624		71,712		0			
	地方債	0	0		0		0			
	負担金	0	0		0		0			
	その他	0	21,827		0		0			
	一般財源	0	10,619		35,856		0			
	合計	0	292,016		107,568		0			
予算費目	会計	一般			会計	費目名	民生		費	
補助金	あり	⇒	名称	保育所等整備交付金など	対象事業費	471,320 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	259,570 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02821	事業名	地域子育て支援拠点事業			新規・既存の別	既存			
課名	子ども支援課		係名	子ども未来係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法及び子ども・子育て支援法				
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要である。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、地域子育て支援センターを増設するもの。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものである。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	拠点施設の充実				● 1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
留意事項					● 3 人口増加に寄与する事業					
					● 4 住民サービス向上事業					
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	5施設		5施設		7施設		8施設			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
	○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり		○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり		○コスモス ○むつみ ○ときいろ ○行事 ○みのり ○大橋 ○おおぞら（開設準備含む）		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画（事業費、単位：千円）										
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
	国	9,733	10,015	13,156	0					
	県	9,733	10,015	13,156	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	10,234	10,515	13,656	0					
	合計	29,700	30,545	39,968	0					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金 （地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	30,045 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	20,030 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 保育補助者雇上強化事業				新規・既存の別	新規				
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係							
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			令和 2 年度	～ 令和 年度				
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	保育対策総合支援事業費補助金要綱				
事業概要	保育所等における保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組んでいる保育事業者に対し、保育士資格を持たない短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な費用を支援する。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	待機児童の解消。				<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項	令和元年度当初では、数年ぶりに待機児童が発生した。今後、年度途中からの育休復帰などにより、私的待機も含め待機児童が0歳、1歳、2歳児を中心に増加する見込みである。				<input checked="" type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	保育士の負担軽減による離職防止及び保育補助者の保育士資格取得促進による継続勤務を目指す。結果的に保育士確保の実現による待機児童の解消を図る。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標						
	4.1時点 待機児童 10人	4.1時点 待機児童 0人	4.1時点 待機児童 0人	4.1時点 待機児童 0人						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		待機児童数								
年度の事業内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全体事業の位置づけ						
		保育補助者賃金1名分2,215千円 (定員121人以上は、2名分4,430千円) を上限に国3/4、県1/8、市1/8 を負担 定員121人未満 6園 定員121人以上 5園 計 11園	保育補助者賃金1名分2,215千円 (定員121人以上は、2名分4,430千円) を上限に国3/4、県1/8、市1/8 を負担 定員121人未満 7園 定員121人以上 5園 計 12園	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	国	0	0	0	全体事業費					
	県	0	31,010	32,947	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	4,430	4,708	0					
	合計	0	35,440	37,655	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	あり	⇒	名称	保育対策総合支援事業費補助金	対象事業費	35,440 千円	補助率(%)	87.5%	補助予定額	31,010 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名 児童クラブ民間活力導入事業				新規・既存の別	新規				
課名	学校管理課		係名	学務係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			令和	2	年度	～	令和	年度
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等					
事業概要	直営の児童クラブ12箇所について、民間事業者に運営を委託することにより、保育の質の改善をはかる一方、保育従事者の管理のアウトソーシングにより、業務の効率化をすすめるものです。				事業の性質（複数選択可）					
						1 継続性のある事業				
						2 緊急性の高い事業				
						3 人口増加に寄与する事業				
達成のめやす	12箇所の民営化					● 4 住民サービス向上事業				
						5 防災関連事業				
留意事項	令和2年度については、業者選定期間が必要なため、委託実施時期は10月以降。 令和3年度以降については、社会保障経費					6 総合戦略対象事業				
						7 その他（ ）				
期待する効果	保育サービスの向上及び労務管理のアウトソーシングに伴う業務改善				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
			12箇所		13箇所					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				直営から業務委託に変更した箇所数(全12箇所)					
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
			12箇所の運営業務委託(10月開始)		13箇所の運営業務委託(継続)		令和2年度10月より、12箇所を民間に委託することにより、より良い保育サービスを提供し、アウトソーシングにより業務改善をはかることを目的としております。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
事業計画(事業費、単位:千円)										
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費		
財源内訳	国	0		13,914		30,000		0		
	県	0		13,914		30,000		0		
	地方債	0		0		0		0		
	負担金	0		0		0		0		
	その他	0		18,863		41,288		0		
	一般財源	0		33,109		68,452		0		
	合計	0		79,800		169,740		0		
予算費目	会計	一般			会計	民生				
補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援交付金 放課後児童健全育成事業補助金	対象事業費	41,744 千円	補助率(%)	各1/3	補助予定額	27,829 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3238	事業名	基幹相談支援センター運営費(1)			新規・既存の別	既存			
課名	地域福祉課		係名	障がい者支援係						
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	年度	～	令和	年度	
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法				
事業概要	精神保健福祉手帳や療育手帳等の増加に伴い、財産管理や消費者被害、虐待など障がい者の権利侵害の問題が深刻化しております。後見人が必要な方を対象に、成年後見制度を利用するための経費支援を行うことを目的としています。				事業の性質 (複数選択可)					
達成のめやす	令和2年度より、成年後見制度利用促進の中核機関が設置されることから、成年後見申し立て件数の増加に対応するため、後見市長申し立てに必要な書類作成等を法人に委託することにより事務の簡素化を目指す				<input checked="" type="checkbox"/>	1 継続性のある事業				
					<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業				
留意事項					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業				
					<input type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業				
期待する効果	支援体制の充実することにより、障がい者の権利擁護を図る。				<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業				
					<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業				
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と日指し内容の説明を記載のこと		数値化困難							
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ			
	役務費 通信運搬費、手数料 126千円 負担金、補助及び交付金 後見人等の報酬助成 168千円	旅費 虐待防止対応チーム費用弁償 25千円 役務費 通信運搬費、手数料 193千円 委託料 虐待防止対応業務委託料 99千円 後見市長申立委託料 330千円 負担金、補助及び交付金 後見人等の報酬助成 888千円 扶助費 緊急一時保護事業 156千円	旅費 虐待防止対応チーム費用弁償 25千円 役務費 通信運搬費、手数料 193千円 委託料 虐待防止対応業務委託料 99千円 後見市長申立委託料 330千円 負担金、補助及び交付金 後見人等の報酬助成 888千円 扶助費 緊急一時保護事業 156千円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費			
	国	96	423	423	942					
	県	48	212	212	472					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	150	1,056	1,056	2,262					
合計	294	1,691	1,691	3,676						
予算費目	会計	会計	費目名	事業	費					
補助金	あり	⇒	名称	地域生活支援事業費等補助金	対象事業費	1,691 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	635 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2992	事業名	就労意欲喚起等支援事業			新規・既存の別	既存									
課名	生活支援課		係名	保護係												
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）											
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25	年度	～	令和	年度						
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活保護法, 生活困窮者自立支援法										
事業概要	長期にわたる失職, 就労経験不足, 生活習慣の改善, 社会参加に必要な能力の形成など、生活保護受給者が就労に関して抱えている課題は一概ではないため、キャリアコンサルタントや産業カウンセラー等の有資格者が、個々の状況を踏まえたきめ細かな支援を行うとともに、本人の主体性を引き出しながら、就労意欲の喚起や就労に向けた準備を計画的かつ一貫して実施する。				事業の性質（複数選択可）											
達成のめやす	留意事項	期待する効果	対象者の就労開始率	平成30年度より、被保護者数にかかる国庫補助基準額変更 11,000,000 円（基準額）× 2/3 ≒ 7,333,000 円	被保護者の日常生活, 社会生活における自立支援。就労, 就労による生活保護廃止に伴う扶助費の減額。	<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業	<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業							
						<input type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業		<input type="checkbox"/>	5 防災関連事業						
						<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業		<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業						
						<input type="checkbox"/>	7 その他（ ）									
											優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	令和元年度		令和2年度		令和3年度		最終目標									
	60 %		61 %		62 %		63 %									
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			対象者の就労開始率											
年度の事業内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業の位置づけ									
	就労意欲喚起等支援事業 16,311千円(委託料)		被保護者就労準備支援事業 295千円(旅費) 16,276千円(委託料)		被保護者就労準備支援事業 295千円(旅費) 16,276千円(委託料)		生活困窮者自立支援法に基づく就労準備支援事業に相当する事業として、被保護者就労準備支援事業(就労意欲喚起等支援事業)を実施する。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
事業計画(事業費、単位:千円)																
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		全体事業費								
財源内訳	国	7,333		7,480		7,480		22,293								
	県	0		0		0		0								
	地方債	0		0		0		0								
	負担金	0		0		0		0								
	その他	0		0		0		0								
	一般財源	8,978		9,091		9,091		27,160								
	合計	16,311		16,571		16,571		49,453								
予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	民 生		費								
補助金	あり	⇒	名称	被保護者 就労準備支援事業 補助金	対象事業費	16,311 千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	7,333 千円						
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円						